

特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク

2018 年度事業報告書

1 事業の成果

通勤や通学の大量の人員を輸送する「マス」の交通(公共交通)から、地域生活における個々人の移動がこれからの課題だ、といわれるようになって十数年が経ちます。高齢化、生産年齢人口の減少、郊外に広がった住宅地とその移動を支えたバスの撤退という社会の変化は、買い物にも行きづらい人々をつくり、その不便さは高齢になってもハンドルを握り続ける結果を生む一因となっています。今、まさに、生活交通の維持が現在の社会の課題となっているのです。

一方、自動運転がよいよ現実に議論され、また、IT を駆使し、AI を活用した交通モードが生まれようとしています。家の玄関から駅まで、バス停まで、といった家からのアクセスを含めた「交通」、目的地での観光や宿泊まで含めたサービスとしての「交通」=MaaS (Mobility as a Service) が、次の時代を担う仕組みとして日本に旋風を巻き起こしつつあります。とはいえ、今すぐ現状の課題解決に至るわけではありません。

福祉有償運送は、2006 年の道路運送法改正時に制定されましたが、その後、団体数は横ばいの状態で、高齢者を中心とした移動困難者は急激に増加(神奈川県では 10 年前の約 1.5 倍)しているにもかかわらず、事業撤退・団体解散が後を絶ちません。多くの課題は、メンバーの高齢化・不足、事業の採算性の低さによるところでしょう。超高齢社会の重要な課題である「高齢者、障がいがある人の外出手段の確保」を担うものでありながら、このままでは、縮小していかざるを得ません。

私たちは、現状の課題を自治体等にも発信しながら、国土交通省の「地域交通フォローアップ・イノベーション検討会議」の取りまとめ(2019 年 6 月)や、厚生労働省の総合事業の枠組み、地方自治体の障害福祉政策や移動に関わる新たな方針などを組み合わせて、地域に必要なサービスをどう確保していくのか、提案・実践していくことが求められていると感じます。

社会参加を続けることが健康の維持につながることは、厚生労働省、経済産業省などの調査からも相関関係が認められ、多くのデータが公開されています。外出の困難さゆえにおでかけをあきらめてしまう人が増え続ける現状を変えていくのは、地域でその様子を見ている私たちの発信なしには始まりません。今一度、力を合わせていきたいと思えます。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

①移動サービスに関する相談対応や情報提供等の支援事業

ア 利用者相談窓口事業、普及啓発事業

【内 容】

①相談事業

1) 利用相談

- ・多様な相談があり福祉有償運送等のサービス利用へつながりました。福祉有償運送団体で対応が難しいケースもあり、地域の生活支援サービスやボランティア、社会福祉協議会等に相談して対応する事例もありました。相談者は、ご本人やそのご家族、ケアマネージャー、施設職員、支援センター相談員、役所等となっています。

- ・今年度も、福祉有償運送と UD タクシーを紹介した「もっと使おう UD タクシー」チラシを横浜市内の居宅支援事業等 400 か所に配布した結果、ケアマネージャーからの問い合わせが増えました。福祉有償運送とタクシーの違いや利用方法について説明し、利用希望に対しては近隣の団体やタクシー事業者を紹介しています。

- ・障がい者に対する川崎市営バス乗務員の不適切な対応についての相談案件については双方の協議の結果、和解となり、一定の解決が図られました。

2) 団体支援

- ・福祉有償運送団体の登録・更新申請や事業内容の変更申請に関する相談に応じました。
- ・新規申請の団体については、申請書類の作成方法等にも対応しました。
- ・組織運営方法や料金設定、ボランティア持込み車両の保険の件、利用者の範囲等について団体から相談を受け、電話やメール、対面で対応しました。

②移動サービスの周知・推進

(1) 移動サービス研修会・意見交換会（神奈川県共催）

2012年から毎年開催してきた移動サービスに関する意見交換会は、今回で8回目となりました。今回も神奈川県地域福祉課との共催で、県内6箇所で開催しました。福祉有償運送の周知と推進を図ることを目的に開催しており、毎年、新しいメンバー（包括支援センター相談員、ケアマネージャー、生活支援コーディネーター、民生委員、自治体職員等）の参加があり、移動サービスの普及啓発の場となっています。意見交換会では、「高まるニーズと支え合いによる移動・外出支援（各地の事例と最新情報）」をテーマに全国移動ネット副理事長の河崎さんから情報提供を行い、新たな取組みを実践しているゲストを招いて地域の具体事例を発表していただきました。福祉有償運送を行うNPO団体や研修会参加者が、地域に必要なサービス、地域住民と共に取り組めることについて共に意見を交わし、地域で外出に困っている方々への福祉有償運送活用についてや、社会福祉法人等と連携した買い物支援策について、また福祉と交通の連携の必要性についてなど活発な議論をすることができました。

<2018年度福祉有償運送制度に関する研修会・外出支援サービス学習会開催状況>

第1部 福祉有償運送制度研修会

第2部 意見交換会

- ・全国移動ネット 河崎副理事長「高まるニーズと支え合いによる移動・外出支援（各地の事例と最新情報）」
- ・ゲストによる事例報告とグループに分かれて意見交換会

日程	会場	参加	事例報告
7/20（金）	ウェルネス相模原	33人	W.Coくるまやさん 越川紀久夫さん/いくべえカー小池和代さん
10/15（月）	川崎市役所	38人	W.Coくるまやさん 越川紀久夫さん/宮前区社協 佐藤祐佳さん
11/28（水）	海老名市役所	18人	森の里ぐるっと 武井主税さん
12/14（金）	茅ヶ崎市役所	22人	野の花ネット 澁谷路世さん
1/22（火）	小田原合同庁舎	27人	野の花ネット 澁谷路世さん
2/12（月）	三浦市初声市民センター	25人	W.Coくるまやさん 小矢洋子さん

(2) 県内の各自治体・福祉有償運送担当事務局を対象とした学習会

神奈川県地域福祉課主宰の「福祉有償運送制度説明会」において、市町村職員、保健福祉事務所・センター職員に向け、福祉有償運送の現状等について報告・講演しました。

新しく福祉有償運送の担当になった自治体職員への制度の理解と、実際の活動の様子や課題等を共有する機会となりました。

③移動サービス事業の推進・さまざまなモデルづくり（住民でつくる外出支援の推進事業）

(1) 地域の活動の支援

買物等のくらしの足を地域の住民が担う活動が活発化しています。地区社協や包括支援センター等、地域の方々からの相談を受けて、学習会等に参加したり、アドバイス等を行いました。

- ・横浜市社会福祉協議会第2層生活支援C o研修会
- ・横浜市旭区の左近山団地の「おでかけワゴン」
- ・葉山町社協の交通バリアフリー協議会
 - ・川崎市宮前区社会福祉協議会「買い物支援サービス運営協議会」
 - ・川崎市麻生区
 - ・横浜市南区「みんなでワイワイがやがや地域のおでかけを考える会議」
 - ・横浜市保土ヶ谷区仏向地域ケアプラザ地区社協の移動支援事業

- ・相模原市社協（藤野での学習会）
- ・大和市「地域と市との協働のりあい」の次のステップへの展開に向けた協議
- ・大井町社会福祉協議会
- ・相模原市地域包括ケア推進課

(2) 県外の相談支援・講師派遣等

- ・栃木県那須町地域づくり事業「高齢者の生きがいつくりとお出かけ支援事業」学習会
- ・千葉県睦沢町「菊名おでかけバス」視察コーディネートと相談支援
- ・富山県社会福祉協議会主催生活支援体制整備事業市民向け研修会
- ・長野県軽井沢町生活支援体制整備事業「外出支援専門分科会」勉強会

(3) その他の学習会・活動等

- ・地域科学研究会で「福祉と交通の連携～横浜市都市計画・タクシーとの協働・くらしの足を支える住民活動～の講演を行いました。
- ・横浜商科大学「高齢社会のマーケティング（老年学）」（小林二三夫教授）の講座で「高齢者の移動にかかわる現状」をテーマに大学生 80 人に向け講演をしました。
- ・国立市都市交通課
- ・横浜協同集会
- ・神奈川ネットワーク運動サマースクール

(4) 福祉と交通の連携

2017 年に発出された「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」における中間とりまとめを周知し、福祉部局と交通部局の連携による移動支援を促進させるためのセミナーを開催しました。横浜市、秦野市、小田原市、二宮町で、福祉と交通の部局間の連携が始まりました。

(5) 「かながわ福祉輸送情報 NPO&TAXI」のリニューアルと情報更新

ホームページの開設から 10 年が経過し、昨年度は、タイムリーに更新作業ができるようにリニューアルをしました。相談者がホームページを活用して外出の機会を増やせるように、掲載団体の拡大や関係団体とのリンクの働きかけなどを行いました。充分ではありません。使いやすいホームページとすることは引き続き課題です。

(6) バリアフリーフェスタかながわ 2018 への協力

県内の有志団体がネットワークして開催する「かながわバリアフリーフェスタ 2018」に実行委員として参加しました。11/4（日）に横浜新都市ビル（そごう横浜店）9 階のセンタープラザで開催されたバリアフリーフェスタ 2018 には、かながわ介護フェアと連携した企画で集客に成功し、1200 人の来場者と実行委員会が企画したスタンプラリーに 220 人が参加しました。各ブースでは、バリアフリー関連のイベントが実施され、かながわ福祉移動サービスネットワークのブースでは福祉有償運送の活動紹介を行いました。

(7) 福祉有償運送運営協議会

県内 9 カ所で設置されている福祉有償運送運営協議会のうち、川崎市・県央地区・湘南東部地区・湘南西部地区・横須賀三浦地区・県西地区の NPO 団体代表委員を推薦しています。各地で開催される運営協議会には、できるだけ傍聴し、団体の活動状況や議論の様子を共有し、課題等に対しては迅速に対応するよう努めました。

- 【日 時】 通年
- 【場 所】 当法人事務所、神奈川県内
- 【従事者人員】 11 名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 1,762,097 円

イ 綾瀬市福祉団体育成事業

綾瀬市福祉団体育成事業を受託し、9 月から住民主体の外出支援の仕組みづくりに取り組みました。ニーズ調査から始め、市内全域を対象としたフォーラムや出前講座、研修会を重ねた結果、3 月ま

でに住民主体で福祉有償運送を実施する準備会の発足と、買い物支援を行うたすけあい送迎に向けたプロジェクトが2地域で始まっています。1地域では買い物支援の実験運行も行われました。

① 事業の目的：行政の制度の狭間にある高齢者や障がい者等の移動支援について、住民参加型支援を担う人材を育成し、課題を解決する。

② 事業の概要：高齢者や障がい者等の移動を支援するため、地域に密着した住民参加型移動支援の人材発掘・育成を行う。保健福祉プラザ内福祉支援団体交流室を拠点にコーディネーター（選任1名、補助2名以上）を配置。コーディネーターは、ニーズの把握、支援方法の検討、地域理解の獲得、担い手の発掘・育成等に重点を置き、必要に応じ関係団体等に出向き実態調査等（ヒアリング等）を実施。

- 【日 時】 通年
- 【場 所】 当法人事務所、神奈川県内
- 【従事者人員】 11名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 2,385,045円

②団体間の連携とネットワーク化を図り、移動サービスを推進する事業

ア 福祉有償運送運行管理者・リーダー研修

【内 容】

「マツダ・移動支援団体応援プログラム」の助成金を得て、移動サービスの運行の安心・安全の確保とリーダーの共育を目的に「移動サービス団体リーダー・運行管理者研修会」を開催しました。また開催にあたり、2013年に全国移動ネットと共同で作成した運行管理者テキストの、最新情報を盛り込んだ改訂版を作成し参加者に配布しました。

参加した各団体からは、その後の運行管理体制のチェックに活用できた、団体のマニュアルの見直しにつながったなどの意見があり、また、自組織でのリスクマネジメントの学習会開催につながった例も報告され、良い結果に結びつきました。

日程	会場	参加者数
3月11日(月)	海老名市立総合福祉会館	42名
3月13日(水)	横浜市健康福祉センター	38名

- 【日 時】 上記のとおり
- 【場 所】 上記のとおり
- 【従事者人員】 11名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 218,406円

イ 福祉ニーズに応えるタクシー推進プロジェクト

かながわ生き生き市民基金の福祉たすけあい基金助成金を得ることができ、関東運輸局神奈川運輸支局の後援と協力、神奈川県タクシー協会との協働で活動しました。

今年度は1人で乗れるタクシー利用に向けたパンフレットを作成し、周知活動を行いました。また、当初の利用は知的障がい児者でしたが、UD車両を使って車いすやバギーを利用する身体障がい児の利用登録も増えてきました。その中で、使用するバギーがUD車両に載れるか確認したいとの保護者の声を受けて、神奈川運輸支局内の施設をお借りして、7/10にUDタクシー試乗会を開催しました。重度心身障害児の保護者や障がい者施設職員、行政職員、横浜市移動情報センター職員等70人が参加しました。高まるニーズに対し、協力事業者の拡大を図るために、「みんなのタクシー」実践報告会を2/5に開催し、タクシー事業者7社を含め50名が参加して意見交換を行いました。また川崎市での利用登録があり、タクシー協会川崎支部との連携も始まりました。通称「みんなの

タクシー」を「かれんタクシー」に名称変更しました。

3/31 現在の登録状況は下記のとおりです。

利用登録者数 47 名 協力タクシー事業者 13 社（横浜 11 社、川崎 2 社）

【日 時】 通年
【場 所】 当法人事務所、神奈川県内
【従事者人員】 11 名
【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】 380,000 円

③政策・制度の提言活動

ア 移動困難者の課題の解消に向けた政策提言

・「福祉」の視点を取り入れた「横浜市都市交通計画」が 2018 年 10 月に施行され、委員として計画策定に参加し、意見提案しました。福祉有償運送、社会福祉法人との連携した活動など、多様な主体による新たな交通サービスの実現を目指すものとなりました。今後の実現にむけて引き続き、横浜市交通政策推進協議会・地域交通部会委員として参画していきます。

・神奈川県地域福祉課が、福祉タクシー車両導入促進事業費補助金の対象を福祉有償運送事業者にも拡大しました（7 月）。1 台あたり 30 万円（改造車は 15.5 万円）と額は大きくありませんが、タクシー事業者のみを対象とする都道府県が多いなかで先駆けとなる対応です。長年にわたる連携と政策提言活動の成果といえます。現場の実態を受けて、国交省の補助金を受けたリース事業者にも対象が拡大されました。

・全国移動ネットと連携して、自家用有償旅客運送登録団体が抱える課題や登録不要で行う場合の運用弾力化について、国土交通省「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」や「地域交通フォローアップ・イノベーション検討会」等で政策提言を行いました。

・国交省旅客課が地方運輸局と県職員を対象にした行政説明会を開催するなどの新たな動きがありますが、登録制度の課題解消に向けた抜本的な制度改正は未だ見えません。

・国交省政策研究所が、登録団体や登録不要で行う団体を対象に「高齢者の移動ニーズに対応した旅客運送サービスに関する調査研究」を実施しました。これらの団体を持続可能にするための条件を模索する調査です。国交省総合政策局を中心に、高齢者の移動ニーズの課題に対応する政策が必要との認識が広がっています。

【日 時】 通年
【場 所】 当法人事務所
【従事者人員】 11 名
【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】 44,040 円

④研修事業

ア 国土交通省認定運転者講習

【内 容】

(1) 独自事業

会員団体や自治体、社会福祉協議会等の協力を得て年 5 回開催しました。既存の福祉有償運送団体の新しいメンバーの受講のほか、新規設立団体や介護保険事業所のメンバー、これから活動したという個人参加もあり、昨年より多い 223 名が修了しました。

別表 1 <福祉有償運送運転者・セダン等運転者講習>

第 1 回	4 月 21 日（土） 22 日（日）	大和市健康福祉センター1 階検診室	48 名修了
第 2 回	7 月 21 日（土）	海老名市社会福祉協議会	41 名修了

	22日(日)		
第3回	9月29日(土) 30日(日)	海老名市社会福祉協議会	52名修了
第4回	11月3日(土) 4日(日)	寒川町健康福祉センター(社協と共催)	34名修了
第5回	3月16日(土) 17日(日)	ハーモニーみどり・中山みどり園	48名修了

会員団体の小田原福祉潤生園が研修の認定機関となり、県西域での担い手養成に新たな道がひらかれました。県西域で受講を希望する受講生には、12月と2月に開催された小田原潤生園主催の研修を紹介しました。

(2) 秦野市主催「地域ささえあい型認定ドライバー養成研修」(全3日)

自治会や住民ボランティア団体の立ち上げ支援や、福祉有償運送のドライバー養成など、外出支援に参加する人を増やすことを目的に、引き続き秦野市から委託を受けて、秦野市保健福祉センターにおいて7月と10月に各3日間開催しました。計70名が受講しました。

また、この講座の卒業生を対象とした「活動検討会」で、地域活動への参加についてアドバイスをを行いました。

(3) 外出支援担い手養成研修

秦野市高齢介護課、綾瀬市福祉総務課、横須賀市社会福祉協議会と連携し、外出支援担い手養成研修(移動・輸送)サービス従事者養成研修(県委託事業)の演習に加えて、もう1日の運転実習と介助実習を組み入れた研修を開催しました。3地域で計90名が修了しました。

【日時】 (1)別表1のとおり

(2)6/15、6/18、6/26、10/4、10/8、10/9

(3)2/3、2/4、2/24

【場所】 (1)別表1のとおり

(2)秦野市保健福祉センター

(3)綾瀬市保健福祉プラザ、横須賀市総合福祉会館、秦野市保健福祉センター

【従事者人員】 90名

【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者

【支出額】 2,069,249円

イ 外出支援担い手養成研修(移動・輸送)サービス従事者養成研修(県委託事業)および自治体・団体との連携による研修事業等

【内容】

外出支援にかかる問題意識が年々高まっているなか、4年目となった本事業においてはこれまで以上の参加者数を得ることができました。昨年までとはカリキュラムを一部見直し、「講演会」と5ヶ所での「演習」を実施したことで、参加者の対象が広がりました。1/16横浜での講演会には120名、県内5ヶ所で開催した演習には、計109名の参加がありました。

国や地方自治体においては、くらしの足の確保に向けた施策推進が喫緊の課題ですが、地域においてもそれは身近で深刻な課題となっていることが、参加者がすでに実践している地域活動や意見交換での発言内容から見て取れました。講演会と演習を通して、リスクを伴う活動に対する不安を持っていたり、一步を踏み出したいと思っていた自治会や地区社協、有志の方々の背中を押すことができました。

(1) 自治体との連携

演習では秦野市、綾瀬市と共催し、会場使用の便宜や広報の協力を得ることができました。

開催地である小田原市、綾瀬市、相模原市、秦野市、横須賀市のほか、県内市町村とも情報共有に努め、外出移動支援の課題を抱える地域の住民や生活支援コーディネーターからの相談に応じました。

(2) 社会福祉協議会との連携

相模原市社会福祉協議会は後援、横須賀市社会福祉協議会は共催での開催とし、社会福祉協議会の協力による広報で広く住民に周知ができ、参加者の層が厚くなりました。

(3) 生活支援コーディネーターとの連携

講義では、社会情勢や、先行する地域の事例を設立の経緯も含めて多く紹介したことから、今後の生活支援サービス訪問型Dなどの活動創出の参考になったとの声がありました。

		日程	会場	参加者数
講演	横浜市	1月16日(水)	横浜市情報文化センター	120
演習	県西	1月28日(月)	おだわら総合医療福祉会館	4
	湘南	2月1日(金)	秦野市保健福祉センター	32
	県央	2月2日(土)	綾瀬市保健福祉プラザ	21
	相模原市	2月18日(月)	相模原市立あじさい会館	9
	横須賀市	2月23日(土)	横須賀市総合福祉会館	43
計				229名

- 【日時】 通年
- 【場所】 当法人事務所、横浜市、小田原市、秦野市、綾瀬市、相模原市、横須賀市
- 【従事者人員】 89名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 1,710,000円

ウ 施設送迎運転者研修

【内容】

高齢者施設で運転業務に携わる職員の運転研修や、障がい児の放課後等デイサービスの送迎に関わる施設の送迎メンバーの研修は毎年実施されており、各施設に講師を派遣しました。またデイサービスの送迎担当者向け研修の依頼を受けて研修を開催しました。開催回数は17回で、受講者は136人でした。

- 【日時】 通年
- 【場所】 当法人事務所、横浜市
- 【従事者人員】 56名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 1,672,696円

エ かながわコミュニティカレッジ講座

【内容】

「地域支え合い型外出支援(運転・添乗・付添)ボランティア養成講座」を9/4~9/25(全4回)開催しました。県内各地から17名の参加者があり、オプション企画で紹介した福祉有償運送運転者講習会には13名が受講しました。外出支援活動に参加の意欲がみられました。

- 【日時】 9/4、9/11、9/18、9/25
- 【場所】 かながわ県民センター(コミュニティカレッジ講義室)、横浜市港北区
- 【従事者人員】 11名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 226,800円

オ ユニバーサルドライバー研修

【内容】

日産NV200と、あらたにトヨタジャパンタクシーが市場に普及し、ユニバーサルデザインタクシーのドライバー養成が加速しています。神奈川県タクシー協会等からの依頼を受け、高齢者や障がい児者に対応する接遇や介助について福祉的な対応を求められるユニバーサルドライバーの養成研修に講師を派遣しました。

主催	開催数	受講者数	講師派遣
神奈川県タクシー協会	8回	480名	各3名
ラジオタクシーグループ	5回	100名	各1名

【日 時】	上記のとおり
【場 所】	横浜市
【従事者人員】	11 名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	195,447 円

⑤講演会等開催事業

ア セミナーの開催

2017 年に発出された「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」の取りまとめを受けて、県内の市町村等に向け制度の周知を図ることを目的とした「高齢者・障がい者の移動手段の確保を考えるセミナー」を 4/12 に開催しました。県内外から 136 名の参加がありました。

講演者	鎌田 実氏	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
講演者	金子正志氏	国土交通省総合政策局公共交通政策部交通政策課課長
講演者	服部真治氏	医療経済研究機構総務部次長
パネリスト	松井恵太氏	横浜市都市整備局企画部企画課課長
パネリスト	喜多麻子氏	横浜市健康福祉局高齢健康福祉部地域包括ケア推進課課長
パネリスト	奥山慶三氏	川崎市宮前区社会福祉協議会事務局長
パネリスト	依田久司氏	たすけあいワーカーズ大空理事

【日 時】	4/12
【場 所】	横浜市社会福祉センター4 階ホール
【従事者人員】	20 名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	121,463 円

イ セミナーの開催（協力）

【内 容】

7 回目の開催となった「くらしの足をみんなで考える全国フォーラム」2018 に実行委員として参加しました。実行委員会では事務局を担い、10/27 と 28 に開催した東洋大学キャンパスでのフォーラム開催に尽力しました。

全国から 380 人の関係者が集い、「本音で語り合おう、知り合おう、そしておでかけを楽しくしよう！」をコンセプトに参加型のフォーラムを開催することができました。

【日 時】	10/27、28、
【場 所】	東洋大学白山キャンパス
【従事者人員】	12 名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	0 円

⑥調査・研究活動

ア 移動サービスに関わる情報の収集・学習

【内 容】

全国移動サービスネットワークと連携を図り、全国での動きを行政や会員団体、相談を受けている県内外の様々な外出支援の動きを作ろうとしている団体等へ情報の発信を行いました。特に今年度は、全国から多くの相談や講師派遣依頼があり、全国移動サービスネットワークの理事として、市町村等での講演活動や視察調査に参加しました。（以下、参考資料）

- ・ 国交省主宰「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」委員
- ・ 国交省主催地域交通フォローアップ・イノベーション検討会からヒアリング
- ・ 静岡県移動支援に関する検討会委員
- ・ 国立市福祉有償運送運営協議会委員

- ・ 関東信越厚生局主催事例研修会
- ・ 高知県四万十町移動サービス研修会
- ・ ふくおか市民政治ネット学習会
- ・ 町田市鞍掛台移動買物支援プロジェクト
- ・ 労働者協同組合連合会学習会
- ・ 燕市（新潟県アドバイザー派遣事業）
- ・ 広島県移動サービスネットワーク主催セミナー
- ・ 長野県御代田町ヒアリング調査
- ・ 石川県社協主催 生活支援コーディネーター養成研修会
- ・ 立川市わかば包括主催勉強会
- ・ 移動ネットあいち主催セミナー
- ・ 長野県原村社協学習会
- ・ 大分県国東市ヒアリング調査
- ・ 八王子市ヒアリング調査
- ・ 全国社会福祉協議会主催生活支援フォーラム
- ・ 鹿児島県鹿屋市移動支援セミナー
- ・ 新潟県柏崎市フォーラム
- ・ 新発田市（新潟県アドバイザー派遣事業）
- ・ さわやか高知セミナー
- ・ 群馬県住民参加型在福協フォーラム
- ・ 長野県伊那市社協住民説明会
- ・ 長野県移動支援サービス研修会
- ・ 移動・外出支援フォーラム（熊本ふくし生協主催）
- ・ 石川県能美市職員研修会
- ・ 新潟県社協湯沢町職員研修会
- ・ 移動支援フォーラム in 茨城
- ・ 埼玉県狭山市社協主催福祉大会
- ・ 長野県喬木村移動支援検討講座
- ・ 三重県尾鷲市生活支援体制整備協議会勉強会
- ・ 埼玉県入間市移動外出支援勉強会
- ・ 鹿児島県奄美市移動支援セミナー
- ・ 静岡県浜松市社協移動外出支援セミナー
- ・ 静岡県移動支援研修会
- ・ 静岡県宅老所連絡会学習会

【日 時】 通年
 【場 所】 当法人事務所
 【従事者人員】 11 名
 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
 【支出額】 0 円

⑦会報・出版物の発行等普及啓発活動

ア 情報の発信

【内 容】

- ・ 会員向け ニュースを配信しました。
- ・ 横浜交通まちづくり協議会、神奈川県タクシー協会と共に、UD タクシーと移動サービスの普及啓発に向けたチラシを作成し、福祉事業所等に配布しました。

【日 時】 通年
 【場 所】 当法人事務所
 【従事者人員】 3 名
 【受益対象者】 県民、移動サービス提供者
 【支出額】 0 円